

社会資本総合整備計画

事後評価書

平成27年9月14日

計画の名称	7 秋田市における災害に強い安全で安心な道路交通社会に対応したまちづくり (防災・安全)					
計画の期間	平成21年度～平成25年度 (5年間)	交付団体	秋田市			
計画の目標	秋田市地域防災計画に指定されている緊急輸送道路の無電柱化の推進及び、市中心市街地と市郊外とを結ぶ道路整備を行うことによる地域間アクセス強化と併せて、市民生活に直結した生活道路の整備改良を行い、安全で安心な道路交通社会を形成する。また、冬期の安全な通行のための対策が実施された区間の割合を増やして、通行車両及び歩行者の安全確保を図る。					
計画の成果目標 (アウトカム指標)	<ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路の無電柱化率 市中心市街地への20分到達可能面積の割合 					
アウトカム指標の定義及び算定式	アウトカム指標の現況値及び目標値			備考		
	当初現況値 (H21当初)	中間目標値 (H23末)	最終目標値 (H25末)			
緊急輸送道路の市道であるものの総延長のうち無電柱化 (電線共同溝整備) された延長の割合 (無電柱化率) = (Σ (緊急輸送道路のうち市道の電線共同溝整備路線延長) / (緊急輸送道路のうち市道の総延長16.1km))	15.0%	19.0%	23.0%	平成25年度に防災・安全交付金が新設され、インフラ再構築 (老朽化対策、事前防災・減災対策) および生活空間の安全確保のための要素事業について、社会資本整備総合交付金から防災・安全交付金に移行し事業実施することとなり、上記交付金区分にあわせて整備計画を分割した経緯がある。 アウトカム指標は当初整備計画の策定時に設定したものであり、実績値の算定にあたり、社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金それぞれの整備計画において、共通としている。		
7-A4 秋田環状1号線 電線共同溝整備延長(※1) 1.20km 電線共同溝整備路線延長(※2) 0.59km 無電柱化率 3.7%	—	1.20km 0.59km 3.7%	1.20km 0.59km 3.7%		実施	
7-A5 川尻広面線ほか 電線共同溝整備延長(※1) 0.60km 電線共同溝整備路線延長(※2) 0.30km 無電柱化率 1.9%	—	0.60km 0.30km 1.9%	1.20km 0.60km 3.7%		実施	
電線共同溝整備延長(※1) 1.80km 電線共同溝整備路線延長(※2) 3.31km 無電柱化率 15.0%	—	1.80km 3.31km 20.6%	2.40km 3.61km 22.4%		総延長 16.10km (緊急輸送道路市道総延長)	
(※1)電線共同溝整備延長とは、電線共同溝を整備する両側の歩道延長となっていることから、電線共同溝整備路線延長×2 (両側歩道分) (※2)電線共同溝整備路線延長とは、電線共同溝を整備する秋田市道の延長						
・実地走行調査により秋田市中心部から20分以内の到達面積を測定し、全体面積に占める割合を算出する。 (20分到達可能面積の割合) = (現地走行調査による市中心部から20分以内の到達面積) / (秋田市の面積: 906.09km ²)	13.0%	15.0%	16.9%			
7-A1 南部中央線 (茨島工区) 整備済み延長 0.60km 到達可能面積(※3) 2.00km ²	—	0.60km 2.00km ²	0.60km 2.70km ²			実施
7-A2 割山南浜線 整備済み延長 0.30km 到達可能面積(※3) 1.00km ²	—	0.30km 1.00km ²	0.60km 2.70km ²			実施
7-A8 新屋扇町渋谷町線ほか (新屋扇町渋谷町線工区) 整備済み延長 0.00km 到達可能面積(※3) — 到達可能面積率(※4) —	—	0.00km — —	0.30km 1.35km ² 0.15%			実施
7-A9 仁井田小中島線ほか (仁井田小中島工区) 整備延長 0.30km 到達可能面積(※3) 1.00km ²	—	0.30km 1.00km ²	0.50km 2.25km ²			実施
整備済み延長 計 0.00km 到達可能面積(※3) 計 117.7km ² 到達可能面積率(※4) 計 13.0%		1.20km 121.7km ² 13.4%	2.00km 126.7km ² 14.0%	906.09 km ² (秋田市の面積)		
(※3)到達可能面積とは、秋田市中心市街地活性化基本計画区域内のほぼ中心部に位置する秋田県立美術館付近から放射状に実地走行調査を行い、その平均到達距離を半径とした面積 (※4)到達可能面積率とは、秋田市の面積906.09km ² に対する到達可能面積の割合						

全体事業費	合計 (A+B+C)	6,343 百万円	A	6,073 百万円	B	0 百万円	C	270 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	4.3%
-------	---------------	--------------	---	--------------	---	----------	---	------------	---------------------------	------

○ 事後評価の実施体制、実施時期										
事後評価の実施体制			事後評価の実施時期					公表の方法		
秋田市			平成27年9月					秋田市ホームページ		

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 地方道路整備事業				直接 間接	事業 主体	道路 種別	省略 工種	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考 (国庫)
番号	事業 種別	地域 種別	交付 団体								H21	H22	H23	H24	H25		
7-A3	道路	一般	秋田市	直接		市道	交安	(他) 土崎中央六丁目2号線 歩道整備 L=0.2km 歩道整備 L=0.2km	秋田市						138 138	(75.90)	
7-A4	道路	一般	秋田市	直接		市道	改築	(1) 秋田環状1号線 電線共同溝 L=1.2km 電線共同溝 L=1.2km	秋田市						474 399	(219.45)	
7-A5	道路	一般	秋田市	直接		市道	改築	(1) 川尻広面線ほか 電線共同溝 L=1.6km 電線共同溝 L=1.2km	秋田市						724 492	(270.60)	
7-A6	道路	一般	秋田市	直接		市道	修繕	(1) 川尻八橋線ほか 舗装補修 L=39.0km 舗装補修 L=34.6km	秋田市						1,480 1,062	(584.10)	
7-A7	道路	一般	秋田市	直接		市道	改築	(1) 本田妙法線 橋梁架替 L=0.9km 橋梁架替 L=0.9km	秋田市						808 808	(444.40)	
7-A9	道路	一般	秋田市	直接		市道	改築	(他) 仁井田小中島線ほか 現道拡幅 L=3.0km 現道拡幅 L=3.0km	秋田市						600 600	(330.00)	
7-A12	道路	一般	秋田市	直接		市道	修繕	(他) サンパーク5号線ほか 道路修繕 L=48.6km 道路修繕 L=48.6km	秋田市						2,430 1,308	(719.40)	
7-A13	道路	雪寒	秋田市	直接		市道	雪寒	(1) 芝野鹿野戸線ほか 防雪柵 L=2.8km 防雪柵 L=0.6km	秋田市						270 161	(96.60)	
7-A14	道路	雪寒	秋田市	直接		市道	雪寒	(1) 秋田環状1号線ほか 消雪施設 L=3.6km 消雪施設 L=2.6km	秋田市						510 362	(217.20)	
7-A15	道路	雪寒	秋田市	直接		市道	雪寒	(2) 手形山田中線ほか 融雪改良 L=1.7km 融雪改良 L=1.7km	秋田市						890 627	(376.20)	
7-A16	道路	雪寒	秋田市	直接		市道	雪寒(機械)	除雪機械購入事業 除雪機械 4台 除雪機械 2台	秋田市						85 39	(26.00)	
7-A18	道路	一般	秋田市	直接		市道	修繕	(1) 川尻広面線ほか 地下道修繕 L=0.2km 地下道修繕 L=0.2km	秋田市						77 77	(42.35)	
合計											8,486 6,073	(3,402.20)					
B 関連社会資本整備事業				直接 間接	事業 主体	省略 工種	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 団体							H21	H22	H23	H24	H25			
合計											0						

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	省略工種	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H21	H22	H23	H24	H25		
7-C1	河川	一般	秋田市	直接		その他	道路排水等流末整備事業	水路整備 L=0.6km 水路整備 L=0.6km	秋田市						100	81 (44.55)
7-C2	河川	一般	秋田市	直接		その他	普通河川古川改修事業	護岸整備 L=0.3km 護岸整備 L=0.2km	秋田市						200	138 (75.90)
7-C5	計画・調査	一般	秋田市	直接		計画・調査	舗装長寿命化計画策定事業	計画策定 L=12.0km 計画策定 L=12.0km	秋田市						15	15 (8.25)
7-C6	河川	一般	秋田市	直接		その他	河川修繕事業	護岸補修 L=2.0km 護岸補修 L=0.1km	秋田市						200	31 (17.05)
7-C7	道路	一般	秋田市	直接		その他	海拔表示シート設置事業	海拔表示シート設置 海拔表示シート設置	秋田市						15	5 (2.75)
7-C8	道路	一般	秋田市	直接		その他	堆雪場整備事業	堆雪場整備 事業未着手	秋田市						121	0 (0.00)
											合計	651	270 (148.50)			

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考
7-C1	サンパーク5号線ほか(7-A12)、仁井田小中島線ほか(7-A9)から流入する雨水を取り込むために必要な流末排水路の改良・修繕をすることにより、災害に強い道路交通ネットワークの向上を図る。										
7-C2	サンパーク5号線ほか(7-A12)、仁井田小中島線ほか(7-A9)から流入する雨水排水の流末である普通河川古川の改良・修繕をすることにより、災害に強い道路交通ネットワークの向上を図る。										
7-C5	舗装(路盤)の定期点検に基づく予防保全を計画的に実施することにより長寿命化が実現され、既存ストックの有効活用と長期にわたる安全・安心な通行確保を図る。										
7-C6	道路から流入する雨水排水の流末である河川の修繕を行い適正な流下機能と能力を確保し、災害に強い道路交通ネットワークの向上を図る。										
7-C7	主要な道路の施設に海拔表示シートを貼付し、災害時の安全な避難に貢献するとともに地域の防災意識の向上を図り、安全安心な地域づくりを図る。										
7-C8	不足している堆雪場の整備により、除排雪作業を効率化する事で市民の安全・安心な地域づくりを図る。										

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 7-A4事業において、電線共同溝L=1.2kmの整備を完了し電線管理者が入溝、電柱の撤去を完了。 7-A5事業において、電線共同溝L=1.2kmの整備を完了した。これらの事業により、市道の緊急輸送道路総延長L=16.1kmのうち、電線共同溝整備路線延長L=3.61kmが完了した。 7-A1事業においてバイパスL=0.6km、7-A2事業において現道拡幅L=0.6kmの整備が完了した。これらの事業により秋田市大住地区と茨島地区を経由し新屋地区を結ぶ全区間L=1.2kmの工事が完了し、供用開始した。 						
II 定量的指標の達成状況	緊急輸送道路の市道であるものの総延長のうち無電柱化(電線共同溝整備)された延長の割合	最終目標値	23.0%	目標値と実績値に差が出た要因	7-A5事業において、地下埋設物等支障物件の移設に想定した以上に期間を要したことから、当初の目標どおりの進捗が図れなかったことによる。		
		最終実績値	22.4%				
	実地走行調査により秋田市中心部から20分以内の到達面積を測定し、全体面積に占める割合を算出する。	最終目標値	16.9%	目標値と実績値に差が出た要因		7-A9事業において、用地買収等の遅れにより、当初の目標どおりの進捗が図れなかったことによる。	
		最終実績値	14.0%				
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況	7-A9事業において、橋りょう架替整備を完了した。これにより秋田市雄和地域と秋田市御所野地域の地域間アクセスが向上した。						

3. 特記事項(今後の方針等)

平成21年度から開始した本計画により、本市は災害に強い安全で安心な道路交通社会に対応したまちづくりを目指し、市中心市街地と市郊外とを結ぶ道路整備を行うことによる地域間アクセス強化、老朽化した橋りょうの架け替え、市民生活に直結した道路整備や修繕等を推進してきたところであるが、引き続き、第二期計画(H26~H30)においても、地域間交通アクセス強化を行うとともに、道路ストックを賢く活用し効率的な維持管理・更新の実施、更には、子育て、高齢化に対応した安全な道路空間の創出、橋りょうを始めとする大規模修繕・更新事業などを推進し、粘り強くしなやかなまちづくりを行っていく。